

令和元年 11 月 24 日 下野新聞掲載

納入保守業者

株式会社内田洋行・株式会社シブエ

第3種郵便物認可

下

鹿沼市

全小学校にタブレット

676台、来春から本格運用

【鹿沼】市は情報通信技術（ICT）を生かした学校教育を行うため、来年1月に高速通信「LTE」型タブレットを全24小学校に計676台導入する。インターネ

ットを使った調べ学習やグループ検討、意見発表などの学習を通し情報活用能力を育成するのが狙いだ。

導入するタブレットはアップル社の「iPad」で普通教室や理科室などの特別教室、体育館、校庭など場所を選ばないICT利用を目指すという。

市内24小学校の来年度の児童数は11月1日現在で4677人を予定、各校のクラスの児童数により割り当て、1月から各校で研修を行い、4月から本格運用を開始する予定。市は今回のタブレット導入により小学

校でのICT教育に用いるパソコン機器をタブレットに統一、学習用パソコンの更新が完了するとしている。

2020年度から実施される新学習指導要領では小学校英語の教科化やプログラミング教育の必修化が予定されている。このため教員用のタブレットは英語の授業を行う際の教材、プログラミング教育もできる環境も備える。

事業費は5カ年で1億9

300万円（年間3860万円）でアプリや保守代なども含まれる。

高橋臣一教育長は「タブレット導入でICTを活用した主体的・対話的な学習、そして情報化社会での情報活用能力を身に付けられることが大きい」と話す。

（枝村敏夫）